

目的 食料費の支出を合理的にする一方策として食料品の購入について価格、買物時間および交通費を含めて検討し購入方式の最適化を計ることを目的とした。

方法 家庭で購入する食料品は多種類であるが購入方式の相違による経済および労力を含めた内容を検討するために、比較的品质に格差がなくユニットプライシングを明確に算定し得る、しょうゆ、サラダ油、天ぷら油、マヨネーズ、ケチャップ、ソース、酢、豆みそ、砂糖、小麦粉、インスタントラーメン、バター、マーガリン、プロセスチーズ、牛乳の15品目について、昭和52年の物価情報(名古屋市経済局物価対策課)および市場価格調査(名古屋勤労市民生活協同組合—以下生協とする)をもとに名古屋市内におけるこれらの価格を地区別、購入方式別に比較し経費の最小化を計る購入の仕方を導いた。

結果 1. 52年1月～12月の調味料等月平均額は名古屋市内においては、生協の共同購入方式が最も低く市内小売価格より平均17%安く、次が大手スーパーの14%、他のスーパーでは5～7%安が2割、5%未満が8割であった。2. 区別では北区、千種区、東区が高く、中川区、緑区が安い。3. 月別では1,2月が最高額を示すケースが多いので保存性のあるこれらの食料品は、比較的安い11,12月に購入するのがよい。4. サラダ油、ケチャップ、ソース、酢、プロセスチーズ、牛乳の6品を除く9品目の月平均必要量(生協組合員の実態調査による)を1単位とし、共同購入と大手スーパーで購入すると仮定した場合需要者の利益が最大化するのは共同購入13単位、スーパー0単位である。消費者の組織的購入は労力の提供を含めても、消費者自身の利益につながる成果が得られることが判る。